

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



558756

(43) 国際公開日
2004 年 12 月 16 日 (16.12.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/109846 A1

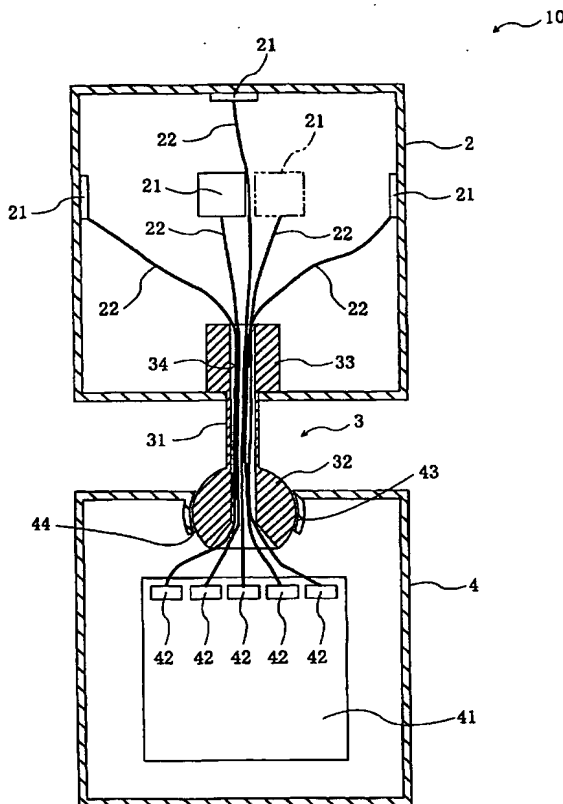
- (51) 国際特許分類⁷: H01Q 1/12, 1/24, 3/08, 21/06
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/007804
(22) 国際出願日: 2004 年 5 月 28 日 (28.05.2004)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願2003-157068 2003 年 6 月 2 日 (02.06.2003) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三洋電機株式会社 (SANYO ELECTRIC CO., LTD.) [JP/JP];
〒5708677 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 Osaka (JP).
(72) 発明者: および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 笠松 秀樹

- (KASAMATSU, Hideki) [JP/JP]; 〒5760032 大阪府交野市私市山手1-14-14 Osaka (JP). 中島 浩士 (NAKASHIMA, Hiroshi) [JP/JP]; 〒5730163 大阪府枚方市長尾元町2-37-19 Osaka (JP).
(74) 代理人: 西岡 伸泰 (NISHIOKA, Nobuyasu); 〒5400026 大阪府大阪市中央区内本町2丁目1番13号 住友生命・大西ビル10階 Osaka (JP).
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

[続葉有]

(54) Title: ANTENNA DEVICE

(54) 発明の名称: アンテナ装置



(57) Abstract: In an antenna device, a plurality of antennas (21) are connected to a radio module (41) via respective coaxial cables (22). The radio module (41) can select one or more antennas (21) that exhibit good communication conditions. An upper cabinet (2) is pivoted to a lower cabinet (4) via a three-dimensional joint (3). The lower cabinet (4) contains the radio module (41), while the upper cabinet (2) contains the plurality of antennas (21). The coaxial cables (22) extending from the respective antennas (21) are tied in a bundle to pass through an through-hole (34) formed in the three-dimensional joint (3), and are connected to the radio module (41).

(57) 要約: 本発明に係るアンテナ装置においては、複数のアンテナ(21)がそれぞれ同軸ケーブル(22)を介して無線モジュール(41)に接続され、該無線モジュール(41)によって通信状態の良好な1つ以上のアンテナ(21)を選択することが可能である。下部キャビネット(4)には3次元ジョイント(3)を介して上部キャビネット(2)が枢支され、下部キャビネット(4)には無線モジュール(41)が内蔵されると共に、上部キャビネット(2)に前記複数のアンテナ(21)が内蔵されている。複数のアンテナ(21)から伸びる複数本の同軸ケーブル(22)は、互いに束ねられて、3次元ジョイント(3)に開設されている貫通孔(34)を通過し、無線モジュール(41)に接続されている。

WO 2004/109846 A1



(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

明 細 書

アンテナ装置

5 技術分野

本発明は、ダイバーシチ方式によって電波を受信するアンテナ装置に関するものである。

背景技術

- 10 従来、受信特性や指向性の異なる複数のアンテナを配備し、その中から通信状態の最も良好なアンテナを選択して電波の受信を行なうダイバーシチ方式のアンテナ装置が知られている(例えば日本国公開特許公報2002-237773号、日本国公開特許公報2002-271125号参照)。

- 15 ダイバーシチ方式のアンテナ装置においては、複数のアンテナが同軸ケーブルを介して無線モジュールに接続されており、無線モジュールによって通信状態の良好な1つ以上のアンテナが選択される。従って、周辺環境によって受信電波の到来方向が変化する場合や電波の反射波や回折波を受信する場合にも、良好な受信状態を得ることが出来る。

- 20 一方、アンテナの向きを変えることによって良好な受信状態を得ることが出来るアンテナ装置が知られている(日本国公開特許公報平9-246824号公報、日本国公開特許公報平6-47171号参照)。

- 例えば日本国公開特許公報平9-246824号に記載のアンテナ装置は、図5に示す如く、筐体(8)の端部に伸縮式のアンテナ(9)を摺動可能に突設して構成されており、筐体(8)の端部には凹部(81)が形成され、該凹部(81)の底面には開口部(82)が形成されており、筐体(8)の内部には、開口部(82)と対向する位置に円筒状のアンテナホルダー(83)が取り付けられている。アンテナ(9)は、伸縮
- 25

式の複数のロッド部(91)の最大径部となる第1段目のロッド(911)をヒンジ機構(92)を介してアンテナベース(93)に連結して構成され、該アンテナベース(93)は、前記アンテナホルダー(83)に摺動可能に保持されると共に、該摺動方向を回転軸として回転することが出来る。

5 該アンテナ装置においては、ヒンジ機構(92)によってアンテナ(9)を筐体(8)に対して近接離間可能に回転させることが出来ると共に、アンテナ(9)をその中心軸回りに回転させてヒンジ機構(92)の回転軸の向きを変化させることが出来るので、アンテナ(9)を最も受信感度の高い方向に向けることが出来、これによって良好な受信状態を得ることが出来る。

10 しかしながら、ダイバーシチ方式のアンテナ装置においては、複数のアンテナの中から最も通信状態の良好なアンテナを選択することは出来るものの、そのアンテナの向きを変えることは出来ないで、そのアンテナの指向性が電波の到来方向と一致していない場合には、最良の受信状態を得ることは出来ない。

又、図5に示す如くアンテナの向きを変えることが出来るアンテナ装置において、
15 アンテナを最も受信感度の高い方向に向けることは出来るものの、そのアンテナ固有の受信特性を変えることは出来ないで、そのアンテナの受信特性が目的とする電波の受信に完全に適合していない場合には、最良の受信状態を得ることは出来ない。

そこで本発明の目的は、電波の到来方向や各アンテナ固有の受信特性に拘わらず、常に最良の受信状態を実現することが出来るアンテナ装置を提供することである。
20

発明の開示

本発明に係るアンテナ装置においては、複数のアンテナ(21)がそれぞれケーブル
25 を介して無線モジュール(41)に接続され、該無線モジュール(41)によって通信状態の良好な1つ以上のアンテナ(21)を選択することが可能であって、ベース筐

体に 3 次元ジョイント(3)を介して可動筐体が枢支され、ベース筐体に前記無線モジュール(41)が収容されると共に、可動筐体に前記複数のアンテナ(21)が配備され、複数のアンテナ(21)から伸びる複数本のケーブルは互いに束ねられて、3次元ジョイント(3)に開設されている貫通孔(34)を通過し、前記無線モジュール
5 (41)に接続されている。

上記本発明のアンテナ装置において、ベース筐体は例えばテレビジョン受像機のキャビネットの一部によって構成され、或いは、テレビジョン受像機のキャビネットに固定された別体のキャビネットによって構成される。3次元ジョイント(3)は、互いに直交する3軸の各軸回りに自由度を有しているので、ベース筐体
10 を固定した状態で、可動筐体を前後左右に傾斜させ、或いは鉛直軸回りに回転させることによって、可動筐体に配備されている複数のアンテナをそれぞれ任意の方向に向けることが出来る。

電波の送信時又は受信時には、先ず無線モジュール(41)によって複数のアンテナ(21)の中から通信状態の良好な1つ以上のアンテナ(21)が選択される。次に、
15 前記選択されたアンテナ(21)による受信状態にて、ユーザが受信感度の変化を監視しながら、該アンテナ(21)の向きを変えて、最も受信感度が高くなる向きに設定する。この様にして、複数のアンテナ(21)の中から通信状態の良好な1つ以上のアンテナ(21)が選択され、更にそのアンテナ(21)を最も受信感度の高い方向に向けることによって、最良の受信状態を得ることが出来る。

20 具体的構成において、前記3次元ジョイント(3)は、ベース筐体と可動筐体の内、何れか一方の筐体に突設された軸部(31)と、該軸部(31)の先端に設けられた球体部(32)と、他方の筐体に配備されて前記球体部(32)が回転自由に嵌まる球受け部(43)とから構成され、前記貫通孔(34)は、軸部(31)及び球体部(32)を貫通して、前記一方の筐体の内部に開口すると共に他方の筐体の内部に開口している。

25 該具体的構成においては、可動筐体内の複数のアンテナから伸びる複数本のケーブルが、互いに束ねられた状態で、3次元ジョイント(3)を構成する軸部(31)

- の開口から貫通孔(34)の内部へ侵入し、貫通孔(34)を通過して、球体部(32)の開口からベース筐体の内部に達し、ベース筐体内の無線モジュール(41)に接続されている。従って、複数本のケーブルは、可動筐体の傾斜に伴って、軸部(31)及び球体部(32)の貫通孔(34)の内部にて互いに束ねられたままで姿勢を変えることとなり、互いに絡み合うことはない。

上述の如く、本発明に係るアンテナ装置によれば、電波の到来方向や各アンテナ固有の受信特性に拘わらず、常に最良の受信状態を実現することが出来る。

図面の簡単な説明

- 図1は、本発明に係るアンテナ装置を示す斜視図である。
- 図2は、該アンテナ装置においてアンテナユニットの上部キャビネットの動作を示す斜視図である。
- 図3は、該アンテナユニットの内部構造を示す斜視図である。
- 図4は、該アンテナユニットの断面図である。
- 図5は、従来のアンテナ装置の一部破断側面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明をテレビジョン受像機のアンテナ装置に実施した形態につき、図面に沿って具体的に説明する。

- 本発明に係るテレビジョン受像機は、図1に示す如く扁平な本体(1)を具え、該本体(1)は、台座(13)によって支持されている。該本体(1)の表面には、平面型のディスプレイ(11)が配備されると共に、該ディスプレイ(11)の下方には、一対のスピーカ(12)(12)が配備されている。又、本体(1)の背面には、テレビジョン放送波を受信するためのアンテナユニット(10)が取り付けられている。
- 該テレビジョン受像機は、室内に設置されたテレビジョン放送受信装置(図示省略)と無線LANによって接続されており、テレビジョン放送受信装置から送信さ

れてくるテレビジョン放送波をアンテナユニット(10)によって受信することにより、テレビジョン放送の映像及び音声をディスプレイ(11)及びスピーカ(12)(12)から出力することが可能である。

アンテナユニット(10)は、図2(a)及び(b)に示す如く、それぞれ直方体状の上部キャビネット(2)と下部キャビネット(4)を具え、両キャビネット(2)(4)は、3次元ジョイント(3)によって互いに連結されている。これによって、上部キャビネット(2)は下部キャビネット(4)に枢支されることとなり、ユーザは、図示の如く、上部キャビネット(2)を下部キャビネット(4)に対して前後左右に傾斜させることが可能であると共に鉛直軸回りに回転させることが可能である。

尚、アンテナユニット(10)は、図1に示す如く、下部キャビネット(4)をテレビジョン受像機の本体(1)の背面に固定し、上部キャビネット(2)を本体(1)の上面から突出させた状態で、本体(1)に取り付けられている。

図3に示す如く、上部キャビネット(2)の内部には、底面を除く5つの面に対向して、受信特性と指向性の異なる5つの扁平なアンテナ(21)が取り付けられている。該アンテナ(21)にはそれぞれ、高周波特性の優れた同軸ケーブル(22)が接続されている。

3次元ジョイント(3)は、図3及び図4に示す如く、上部キャビネット(2)の底面を貫通して該上部キャビネット(2)に取り付けられた円筒状の軸部(31)と、該軸部(31)の下端部に形成された球体部(32)と、下部キャビネット(4)の上面に凹設されて前記球体部(32)が回転自由に嵌まる球受け部(43)とから構成されている。軸部(31)の上端部には大径部(33)が形成されており、軸部(31)及び球体部(32)には、大径部(33)の上面から球体部(32)の底部に至る貫通孔(34)が開設されている。該貫通孔(34)の球体部(32)側の開口は、下方に向かって徐々に内径が拡大している。

又、下部キャビネット(4)の球受け部(43)には、その底部に球体部(32)の直径よりも小さく、球体部(32)の開口径よりも大きな内径を有する開口部(44)が形成

されており、これによって、3次元ジョイント(3)の貫通孔(34)は、上部キャビネット(2)の内部に開口すると共に、下部キャビネット(4)の内部に開口している。上部キャビネット(2)内の5つのアンテナ(21)から伸びる5本の同軸ケーブル(22)は、互いに束ねられて、3次元ジョイント(3)の貫通孔(34)を貫通し、先端部が下部キャビネット(4)の内部に達している。

下部キャビネット(4)の内部には、無線モジュール(41)が配備されており、該無線モジュール(41)の上端部には、5つの端子部(42)が形成されている。該端子部(42)にはそれぞれ同軸ケーブル(22)の先端部が接続されており、これによって、5つのアンテナ(21)が5本の同軸ケーブル(22)を介して無線モジュール(41)に接続されている。尚、各同軸ケーブル(22)は、適当な余裕をもって各アンテナ(21)から無線モジュール(41)まで伸びている。

上記本発明のアンテナ装置においては、アンテナユニット(10)の3次元ジョイント(3)が水平面上で直交する2軸の各軸回りに自由度を有しているので、上部キャビネット(2)を下部キャビネット(4)に対して前後左右に傾斜させることが出来る。又、3次元ジョイント(3)は、軸部(31)回りの自由度を有しているので、軸部(31)を中心として上部キャビネット(2)を回転させることが出来る。この様にして、アンテナユニット(10)の上部キャビネット(2)をテレビジョン受像機の本体(1)に対して任意の方向に向けることが出来、これによって、上部キャビネット(2)に内蔵されている5つのアンテナ(21)をそれぞれ任意の方向に向けることが出来る。

上記本発明のアンテナ装置においては、テレビジョン放送受信装置からのテレビジョン放送波を受信する際、先ず無線モジュール(41)によって、5つのアンテナ(21)の中から通信状態の良好な1つ以上のアンテナ(21)が選択される。次に、前記選択されたアンテナ(21)による受信状態にて、ユーザが例えばディスプレイ(11)の画質を確認しながら上部キャビネット(2)の向きを変化させて、最も良好な画質が得られる向きを決定する。これによって、該アンテナ(21)の向きは、最

も受信感度が高くなる向きに設定され、最良の受信状態が実現されることになる。この結果、ディスプレイ(11)には、ノイズのない高画質の映像が映し出されると共に、一対のスピーカ(12)(12)からは、ノイズのない高音質の音声が発出される。

又、上記本発明のアンテナ装置においては、上部キャビネット(2)内の5つのアンテナ(21)から伸びる5本の同軸ケーブル(22)が、互いに束ねられた状態で、3次元ジョイント(3)を構成する軸部(31)の開口から貫通孔(34)の内部へ侵入し、貫通孔(34)を通過して、球体部(32)の開口から下部キャビネット(4)の内部に達し、下部キャビネット(4)内の無線モジュール(41)に接続されているので、これら5本の同軸ケーブル(22)は、上部キャビネット(2)の姿勢の変化に伴って、貫通孔(34)の内部にて互いに束ねられたままで姿勢を変えることとなり、互いに絡み合うことはない。

又、各同軸ケーブル(22)は、十分な余裕をもってアンテナ(21)と無線モジュール(41)の間を伸びているので、上部キャビネット(2)の向きの変化に伴って同軸ケーブル(22)に過大な張力が作用することはなく、同軸ケーブル(22)が破断する虞はない。

上記本発明に係るディスプレイ装置によれば、5つのアンテナ(21)の内、通信状態の良好な1つ以上のアンテナ(21)が無線モジュール(41)によって選択され、このアンテナ(21)による通信状態でアンテナユニット(10)の上部キャビネット(2)を回転させることにより、該アンテナ(21)を最も受信感度の高い方向に向けることが出来るので、電波の到来方向や各アンテナ固有の受信特性に拘わらず、常に最良の受信状態を実現することが出来る。

尚、本発明の各部構成は上記実施の形態に限らず、請求の範囲に記載の技術的範囲内で種々の変形が可能である。例えば、3次元ジョイント(3)として、下部キャビネット(4)の上面に軸部(31)及び球体部(32)を突設すると共に、上部キャビネット(2)の底面に球受け部(43)を凹設した構造を採用した構成によっても、上記実施例と同様の効果が得られる。又、無線モジュール(41)をテレビジョン受

像機の本体(1)に内蔵すると共に、3次元ジョイント(3)の球受け部(43)を本体(1)に配備した構成によっても、上記実施例と同様の効果が得られる。

請 求 の 範 囲

1. 複数のアンテナ(21)がそれぞれケーブルを介して無線モジュール(41)に接続され、該無線モジュール(41)によって通信状態の良好な1つ以上のアンテナ(21)
- 5 を選択することが可能なアンテナ装置において、ベース筐体に3次元ジョイント(3)を介して可動筐体が枢支され、ベース筐体に前記無線モジュール(41)が収容されると共に、可動筐体に前記複数のアンテナ(21)が配備され、複数のアンテナ(21)から伸びる複数本のケーブルは互いに束ねられて、3次元ジョイント(3)に開設されている貫通孔(34)を通過し、前記無線モジュール(41)に接続されている
- 10 ことを特徴とするアンテナ装置。
2. 前記3次元ジョイント(3)は、ベース筐体と可動筐体の内、何れか一方の筐体に突設された軸部(31)と、該軸部(31)の先端に設けられた球体部(32)と、他方の筐体に配備されて前記球体部(32)が回転自由に嵌まる球受け部(43)とから構成され、前記貫通孔(34)は、軸部(31)及び球体部(32)を貫通して、前記一方の筐体
- 15 の内部に開口すると共に他方の筐体の内部に開口している請求の範囲第1項に記載のアンテナ装置。

1/4

図 1

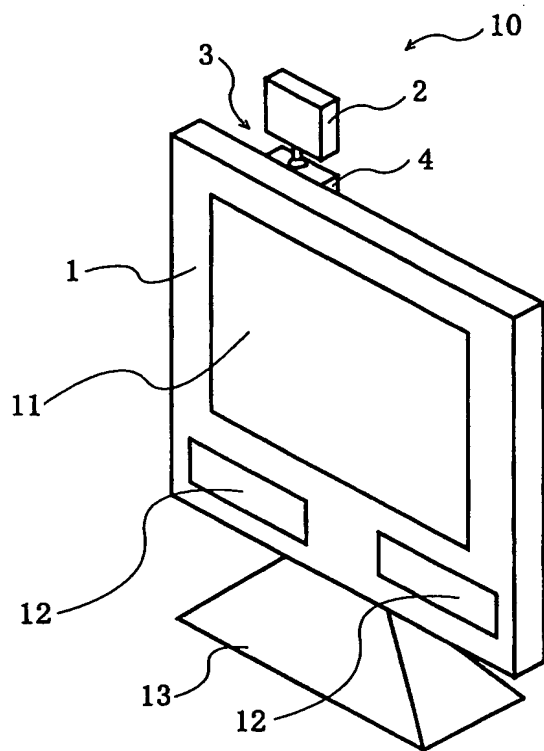


図 2 (a)

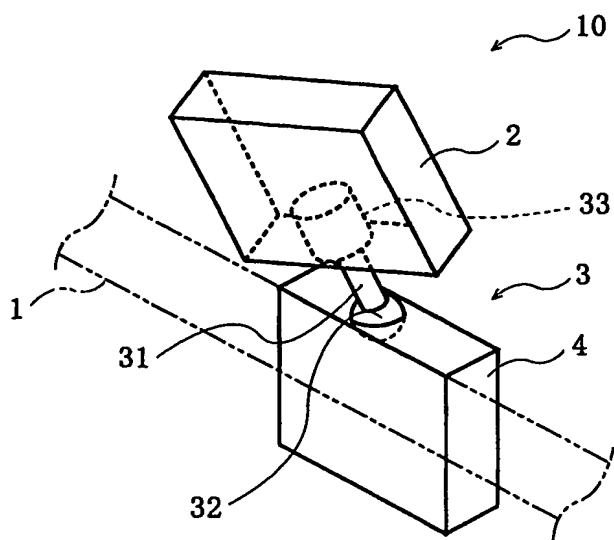
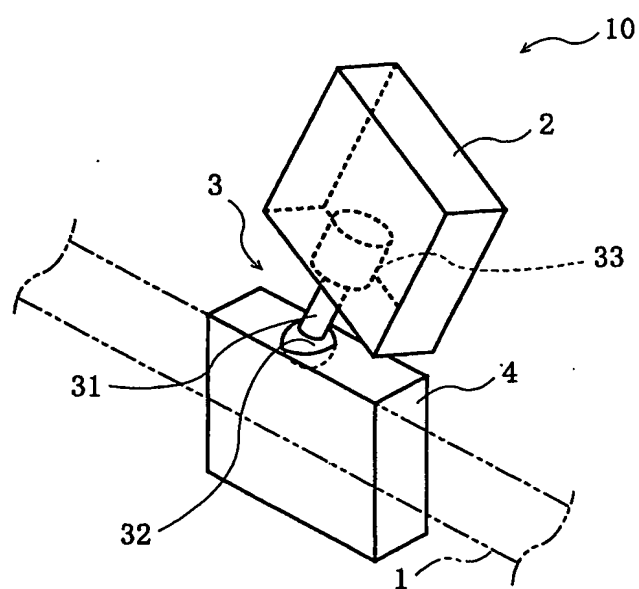
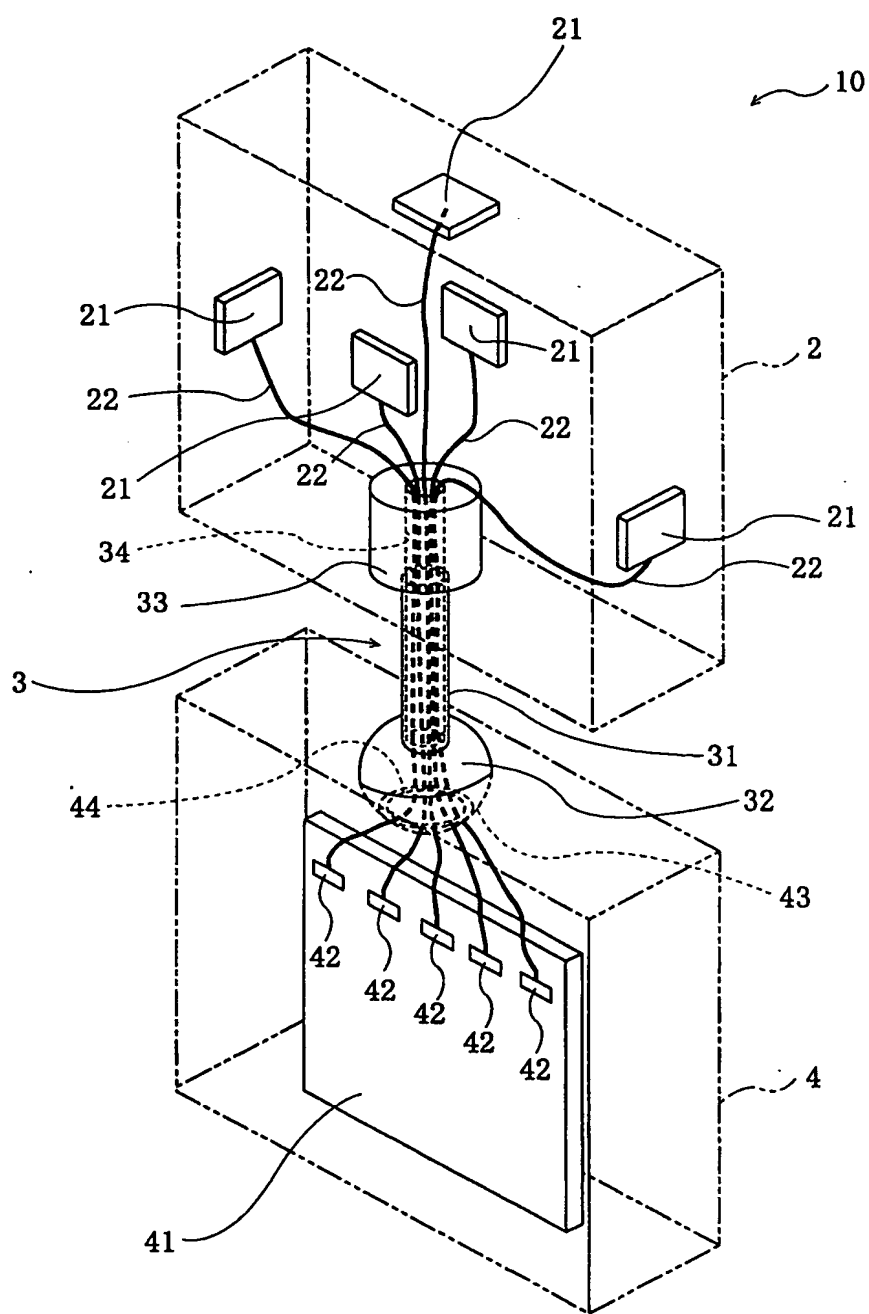


図 2 (b)



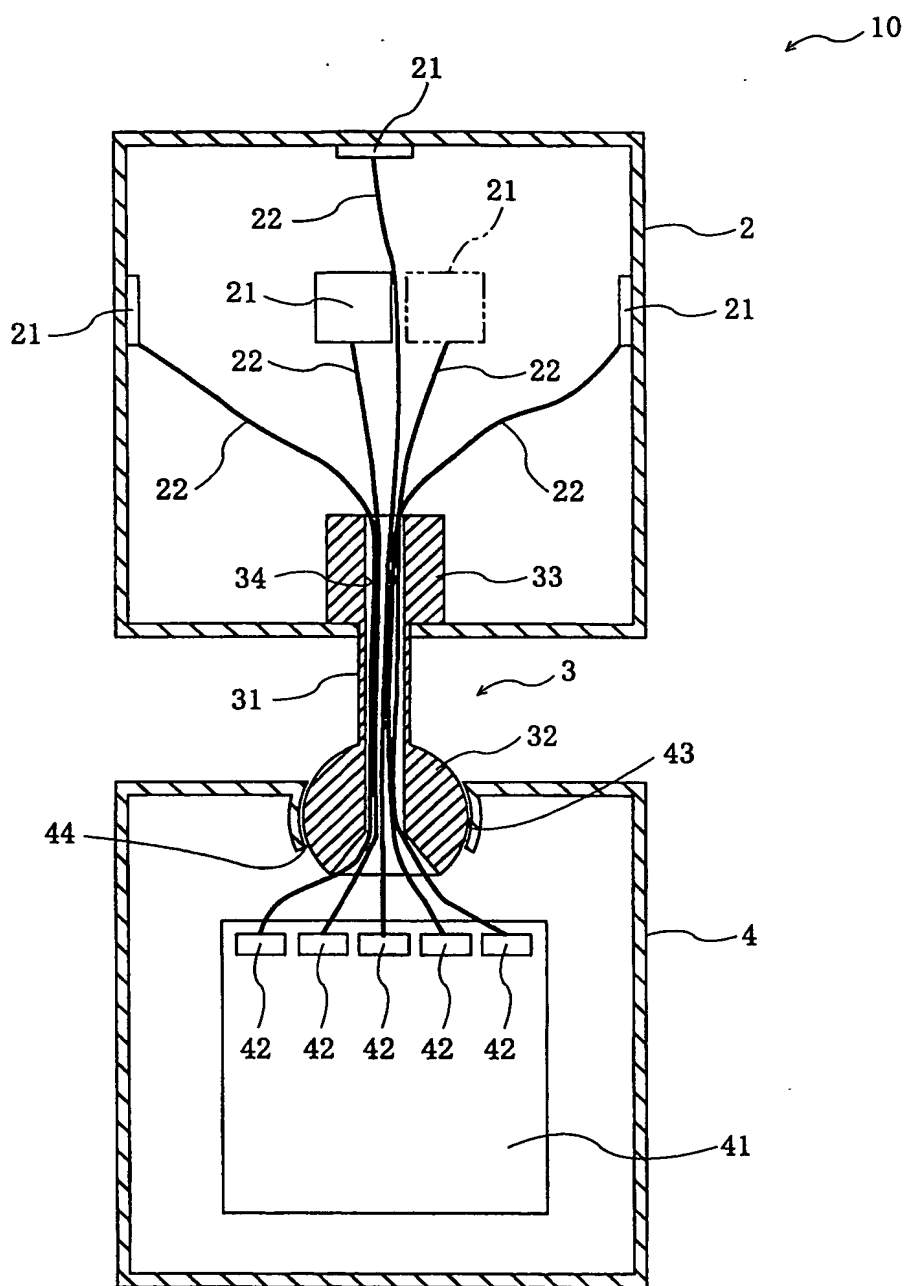
2/4

図 3



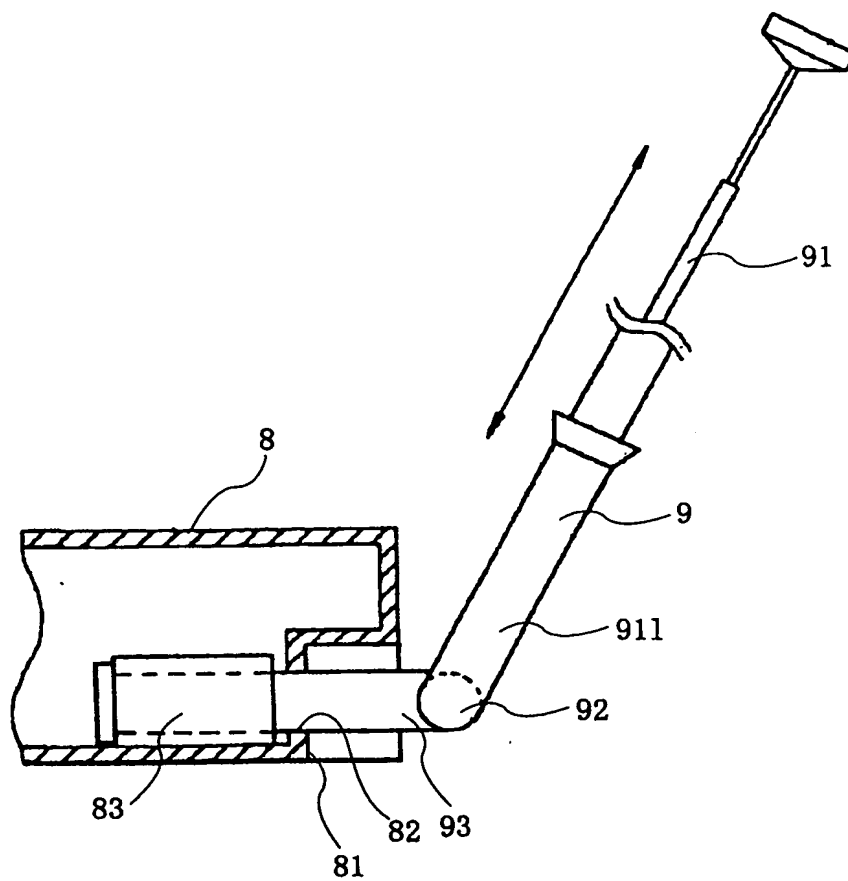
3/4

図 4



4/4

図 5



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/007804

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H01Q1/12, H01Q1/24, H01Q3/08, H01Q21/06

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H01Q1/12, H01Q1/24, H01Q3/08, H01Q21/06, F16C11/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-064328 A (Sony Corp.), 28 February, 2002 (28.02.02), Full text; Fig. 13 (Family: none)	1, 2
Y	JP 10-026125 A (NEC Corp.), 27 January, 1998 (27.01.98), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	1, 2
Y	JP 10-041744 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 13 February, 1998 (13.02.98), Full text; all drawings (Family: none)	1, 2



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone.

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
23 June, 2004 (23.06.04)Date of mailing of the international search report
06 July, 2004 (06.07.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/007804

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-271116 A (DX Antenna Co., Ltd.), 20 September, 2002 (20.09.02), Full text; all drawings (Family: none)	1,2
A	JP 11-220418 A (Sony Corp.), 10 August, 1999 (10.08.99), Full text; all drawings (Family: none)	1,2
A	JP 11-098046 A (Hitachi, Ltd.), 09 April, 1999 (09.04.99), (Family: none)	1,2

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl¹ H01Q1/12 H01Q1/24 H01Q3/08 H01Q21/06

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl¹ H01Q1/12 H01Q1/24 H01Q3/08 H01Q21/06
F16C11/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 2002-064328 A (ソニー株式会社), 2002.02.28, 全文, 第13図 (ファミリーなし)	1, 2
Y	J P 10-026125 A (日本電気株式会社), 1998.01.27, 全文, 第1図-7図 (ファミリーなし)	1, 2
Y	J P 10-041744 A (日本電信電話株式会社), 1998.02.13, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

23.06.2004

国際調査報告の発送日

06.7.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

吉村 伊佐雄

5 T

3141

電話番号 03-3581-1101 内線 3567

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2002-271116 A (ダイエツクスアンテナ株式会社) 2002. 09. 20, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 2
A	JP 11-220418 A (ソニー株式会社) 1999. 08. 10, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 2
A	JP 11-098046 A (株式会社日立製作所) 1999. 04. 09 (ファミリーなし)	1, 2